

## 横浜宣言:ゼロカーボンで繋がるアジアの都市

2023年11月15日

我々、アジアの都市は、コロナ禍の厳しい都市運営を乗り越えたことを相互に称え、再びアジア・スマートシティ会議（横浜）に集結しました。そして、ここに持続可能かつレジリエントなゼロカーボンの未来を共創するため、連帯することを表明します。これは、各都市が多く都市問題、環境汚染や交通問題を克服し、多様な政策アプローチを通じて市民の生活の質を向上させた有益な経験を有していることを踏まえて、参加都市がこれを共有し、学びあい、民間セクターとともに革新し、共に成長することの決意です。

都市は気候変動の影響を受け、洪水やエネルギー問題などに直面しています。ゼロカーボンを実現することは、全ての市民の幸福を優先し多様性を尊重する、持続可能でレジリエントな都市を築く上で不可欠です。

横浜市は、2018年に2050年カーボンニュートラル達成目標（Zero Carbon Yokohama）を表明しました。

バンコク都は、2021年10月に2050年カーボンニュートラル達成目標を表明しました。

両市は、各国において当初に達成目標を表明した先進的な自治体であり、その実現に向けて共に行動しています。

アジア・スマートシティ会議は、アジアの都市間での知見、革新的技術、そして将来ビジョンを共有し、カーボンニュートラルな社会実現に向けた共通プラットフォームです。

我々は、すべての都市や民間セクター、国際機関等のパートナーに、このプラットフォームであるアジア・スマートシティ会議に参加するよう呼びかけます。そして、我々は、継続的な協力、知識の共有、相互支援を行います。我々は、共に適応し、学び、成長を続け、急速に変わる世界においても、より高い持続可能性、包摂性、レジリエンスを追求します。

この宣言は、令和5年11月15日に日本の横浜市において、横浜市およびバンコク都の代表者によって提言され、参加都市等に賛同されます。

提言都市

横浜市長

山中 竹春

バンコク都知事

チャットチャート シッティパン

参加都市・機関等（アルファベット表記順）

（アルメニア共和国）

地域行政・インフラ省

（アゼルバイジャン共和国）

都市計画・建築庁

（バングラデシュ人民共和国）

クルナ市

（カンボジア王国）

経済財政省

国土管理・都市計画・建設省

（クック諸島）

財務・経済運営省

（ジョージア）

財務省

トビリシ市

トビリシ開発基金

（インドネシア共和国）

国家開発計画省／国家開発企画庁

公共事業・国民住宅省

バリクパパン市

ジャカルタ首都特別州

マカッサル市

サマリダ市

（キルギス共和国）

キルギス共和国内閣

（ラオス人民民主共和国）

公共事業運輸省

（マレーシア）

クアラルンプール市

ペナン州

（モルディブ共和国）

環境・気候変動・技術省

（モンゴル国）

ウランバートル市

（ネパール）

都市開発省

（パプアニューギニア独立国）

ポートモレスビー市

（フィリピン共和国）

人間居住・都市開発省

科学技術省  
観光インフラおよび企業誘致区庁  
バギオ市  
バユガン市  
ブトゥアン市  
カバドバラン市  
セブ市  
ダナオ市  
イロイロ市  
マンダウエ市  
ナガ市  
サンタロサ市  
首都圏上下水道システム  
(サモア独立国)  
公共事業・運輸・インフラ省  
サモア水道公社  
(スリランカ民主社会主義共和国)  
コロombo市  
(タイ王国)  
東部経済回廊事務局  
アマタコーポレーション  
(ベトナム社会主義共和国)  
トゥア・ティエン・フエ省

補足：この共同宣言は、参加都市が、第12回アジア・スマートシティ会議における以下の主要な概念とテーマにおいて議論し、今後も、持続可能で、レジリエントで、包摂的な未来に向けて協力するためのコミットメントです。

### 1. 持続可能且つ強靱な都市開発

都市は、グリーンインフラと再生可能エネルギーを統合し、現在と将来の世代のためのレジリエンス向上と二酸化炭素排出量削減に取り組みます。

### 2. コミュニティの参画と能力開発

都市は、コミュニティ参加と能力開発を重視し、共有責任の意識を育み、ゼロカーボンの都市未来に向けての法人・個人の育成に努めます。

### 3. 包摂的で人々を中心としたアプローチ

我々の都市の設計、計画、及び管理において、包摂性の確保、多様性の尊重、及び全市民に焦点を当てます。